

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	中村 公彦
体系	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	子育て支援課	担当者名	原田 奈利
	基本事業	56	子育ての経済的負担の軽減		所属班	子ども保育班	(内線)	2313
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例	
	一般	3	2	1	10550		成果優先度評価結果	: ⑧
							コスト削減優先度評価結果	: ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	ひとり親家庭の医療費につき、一部負担金を支払った場合、その自己負担金の2/3を助成する。ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、旧合志町では昭和60年に母子家庭等医療費の助成に関する条例が制定される。のち平成15年に父子家庭も対象となる。旧西合志町では同じ目的で昭和57年に条例制定し開始となった。合併後は旧合志町の制度を引き継ぎ、対象を母子・父子家庭として実施している。平成19年度から熊本県母子家庭医療費助成事業費補助金交付の対象が母子家庭のみではなく父子家庭も加わった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	(1) 受給資格証の交付業務 ①受給資格証交付申請書の受付 ②申請書の審査 ③資格証の交付認定、却下の起案 ④資格証交付台帳記載 ⑤資格証の交付 ⑥その他申請却下通知 (2) 給付申請処理業務 ①助成金申請書の受付 ②申請書、領収書等の審査 ③助成金の支払一覧の作成、起案 ④支出負担行為の作成、決裁 ⑤支出命令書、口座振込み書の作成、決裁 ⑥精算書の作成決裁 (3) 受給資格の有無確認処理業務 ①受給資格証等の更新申請通知 ②更新申請書受付 ③更新申請書審査、認定伺い ④受給資格証の発行
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
ひとり親家庭の医療費につき、一部負担金を支払った場合、その自己負担金の2/3を助成。毎月5日までに請求されたものを審査し、28日に口座へ助成金を振り込む。 件数 6,308件	ひとり親家庭の医療費につき、一部負担金を支払った場合、その自己負担金の2/3を助成。毎月5日までに請求されたものを審査し、28日に口座へ助成金を振り込む。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 受給資格者数	受給者数の増加が見込まれることによる扶助費の増
イ 助成件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・母子、父子家庭で20歳未満の児童を養育している者(親)・児童は18歳に達する日以後の最初3月31日までのひとり親家庭の児童	→ ア 受給資格申請者数
	イ 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
医療費に係る経済的負担軽減を図り、ひとり親家庭の生活安定と福祉の向上ができる。	→ ア 助成件数
	イ 件
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
母子家庭等の生活の安定と自立促進が目標なので、母子・父子世帯の就業と収入が関係する。就業し収入が上がると、児童扶養手当の所得制限になり、これに伴い本事業の資格喪失に繋がり、その人数が多くなると安定した生計が出来ていると見ることが出来る。	
	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度	25年度	26年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	人	685	758	754	758	770	785	800	815	
	件	5,915	6,531	6,300	6,308	6,500	6,600	6,700	6,800	
② 対象指標	人	609	609	754	596	600	605	610	615	
	件	5,915	6,531	6,300	6,308	6,500	6,600	6,700	6,800	
③ 成果指標	人									
	件									
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	5,352	5,861	6,060	5,731	6,210	6,250	6,350	
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	5,257	6,044	6,118	5,656	6,285	6,300	6,350	
	(A) 事業費計	千円	10,609	11,905	12,178	11,387	12,495	12,550	12,650	
	(A)のうち指定経費	千円	10,609	11,875	12,158	11,367	12,440	12,500	12,700	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	32	31	38	0	20	20	20	
	人件費	人	8	3	9	5	9	9	9	
延べ業務時間	時間	709	624	700	465	700	700	700		
(B) 人件費計	千円	2,886	2,486	2,788	1,852	2,788	2,788	2,788		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,495	14,391	14,966	13,239	15,283	15,338	15,438		

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 就業促進等を行い、経済的に自立できる世帯を増加する。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 医療費の助成に関する条例に基づき実施しており、現状で適切である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 中学生以上（平成21年7月以降）と、ひとり親家庭の母親父親への医療費助成制度は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状で適切である
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 助成金請求の仕方について、受給資格者に徹底することで、支払い処理の業務時間を短縮できる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一般世帯にも広報等で制度について周知、受給資格者へも8月の更新申請で周知しており公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 児童扶養手当との関連もあり、移行せず継続して行う。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

受給者証交付申請事務から医療費支払事務まで、適切に行うことができた。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					